

「地域での国際交流活動の推進」に関する調査・研究

一之瀬 善照*

真鍋 太一**

荒井 隆***

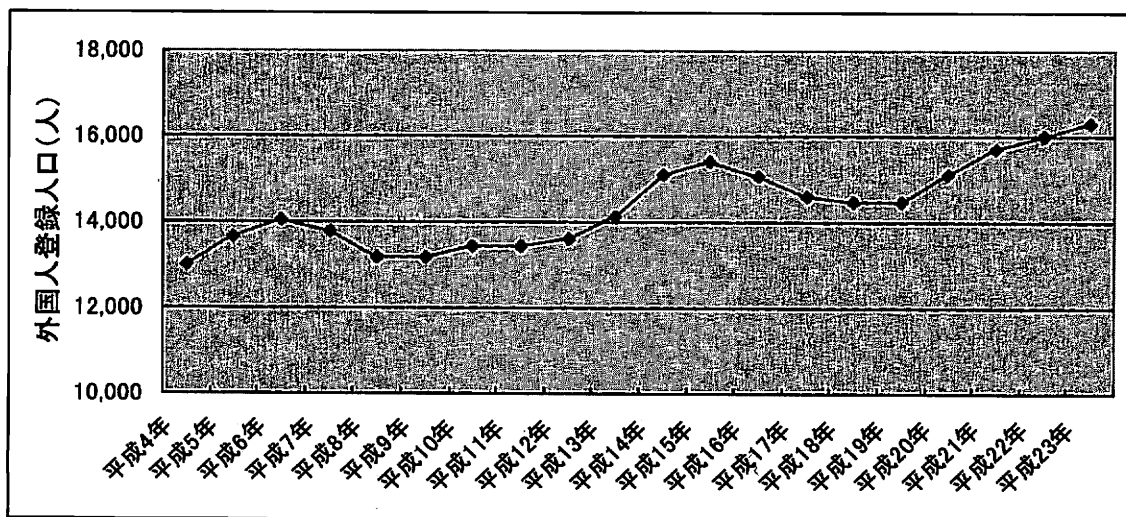
1. 調査研究の背景・目的

生活様式の多様化や少子高齢化の急速な進展など地域社会の大きな変化を迎える中で、地域コミュニティや地域の絆の希薄化が懸念されており、地域の課題解決や地域の活性化に向けては区民主体の取組みを推進していく必要がある。平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災以降、あらためて地域の絆の重要性や地域活動などにも注目が集まり、日本人の意識にも変化が生じている。一方で地域に居住する外国人もまた、地域の一員であり、全国的にも増加する在住外国人が地域で果たす役割も増えていくことが考えられる。

こうした状況の中、今年度、研究所で公募型共同研究を区内所管課に募ったところ、区生活文化部文化・国際課より、増加傾向にある在住外国人も地域の一員として、地域活動への参加の拡充の手法等を探ることを目的とした研究の応募があった。同課との共同研究の位置づけで、研究チームを立ち上げ、本研究を進めることとした。

平成 23 年 1 月 1 日現在、世田谷区では、外国人登録をしている方が 16,298 人で、世田谷区の人口に占める外国人の割合は 1.91%である。平成 4 年の時点では外国人登録人口 12,967 人、世田谷区の人口に占める外国人の割合は 1.65%であり、人数、割合ともゆるやかな増加傾向を示している。

図1 世田谷区外国人登録人口の推移



* せたがや自治政策研究所主任研究員

** せたがや自治政策研究所研究員

*** 世田谷区生活文化部文化・国際課国際担当係長

ま国際フォーラム」⁵、といった事業が主な取組みであるが、設立の経緯としては、「よこはま国際フェスタ」の沿革⁶が大きく関わっている。

同事業の沿革・経緯の中で、事業の事務局は、依然として、財団法人横浜市国際交流協会が担っていたが、主催は NGO を中心とした実行委員会、組織委員会として実施されるようになった。こうした実施イベントの企画・運営等を通じて、各団体同士お互いに顔の見える関係を築いていき、同プラットフォームの事務局を務めることとなる特定非営利活動法人横浜 NGO 連絡会もこの流れの中で設立された。

十数年にわたってイベントを続け、参加団体も年々増加してきたが、事業予算の削減などの事情もあり、新たな手法・体制が求められた。そのような中、これまで構築してきた NGO、行政機関、国際専門機関などの団体間のお互いに顔の見える関係を活かし、単一イベントの枠をこえ、恒常的なネットワークを構築することを目的として、平成 22 年に同プラットフォームを設立し、よこはま国際フェスタの主催を担うこととなった。

プラットフォームを設立して実施するメリットなどについて下記のような話をいただいた。

- ・ 運営委員会が市、協会、専門機関、団体など立場の異なる組織で構成されることで、市の他局との連携・協力や情報発信力・社会的信用度の増加、民の機動力などそれぞれの組織の得意分野を活かした取組みが可能となる。
- ・ 月一回、プラットフォーム運営委員会事務局会議を開催しており、各組織の職員が定期的に集まることも、顔の見える関係の構築につながっている。
- ・ 参加団体や連携団体にとっても情報発信、団体同士の交流の場となっており、ここから、定まったイベントという事業を通じての連携と同時に、その後の派生的な団体相互の様々な協力・連携の形が生まれてくる。
- ・ こうした形態が化学反応のように思わぬ展開ともなり、地域の国際協力・国際交流の推進に想像力と活力を創出していく。

さらに、ネットワーク形成に寄与する中間支援組織として、ネットワーク構築や中間支援組織の育成について下記のような話をいただいた。

- ・ 行政が一方向的にネットワークの構築を求めて、諸団体を集めようとしても、その必要性を感じない団体は集まらない。

⁵ 国際協力、国際交流、多文化共生、在住外国人支援に関わる団体の活動紹介、企業・学校等による市民向けセミナー・ワークショップなど（毎年 2～3 月頃開催）を実施している。

⁶ 平成 9 年に財団法人横浜市国際交流協会の主催で「横浜国際協力 NGO 祭」（参加 38 団体）が実施されたが、この取組みをきっかけとして、翌年から「横浜国際協力まつり」が毎年開催されるようになり、平成 12 年には、来場者も 1 万人を超えた。その後、横浜国際協力まつりは、平成 17 年から「横浜国際フェスタ」へ改変され、同年の参加団体は 238 団体におよんだ。また、こうした流れのなかで、平成 13 年に横浜 NGO 連絡会が設立され、平成 18 年には特定非営利活動法人格を取得している。

- ・ イベント等、活動・参加・情報発信の場を作ることで、そこに参加する団体同士の中で自然発生的にネットワークが生まれてくる。
- ・ 中間支援組織やキーマンとなる人物もこうしたイベントなどの長年の取組みを通じて、生まれたり育ったりするもので、中長期的な視点が必要である。
- ・ また、民間の支援組織の育成に際しても、行政の意見により民間の良いところをつぶしてしまわないよう、行政の意見が市民・団体の考え方に沿うものであるか、などといった注意が必要ではないか。

実際に長年の取組みを通じて培った経験等を活かして、活動を進めている同団体からのこうした意見は、今後の区の取組みを検討していくうえでも多いに参考となるものである。

3.3 国際協力 NGO センターの取組み

世界の NGO 活動の伸長の中で、昭和 62 年に任意団体として国際協力 NGO センター (JANIC) が設立された。その後、国際協力に携わる市民組織 (NGO) のネットワークづくり、NGO の人材育成、NGO と政府・自治体等をつなぐ窓口機能、市民への情報の普及等の活動を重ね、平成 13 年には、センターのさらなる活動の充実と組織的な責任を社会に対しより明確にするため、特定非営利活動法人格を取得している。

同センターは、平和で公正な地球市民社会の実現に寄与することを目指して、人々の貧困からの脱却、自立的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球環境の保全等に向けて国際協力を行う日本の市民組織 (NGO) の活動の促進及び強化を図ることを目的としている。

主な具体的な取組み (平成 21 年度) は下記のとおりである。

- ・ NGO 外務省定期協議会 (委員会・全体会・意見交換会の委員と事務局等を務める。)
- ・ NGO-JAICA 協議会 (コーディネーター及び事務局を務める。)
- ・ ODA 改革パブリックフォーラム (企画全体をリードするとともに事務局を務める。)
- ・ 国際環境分野における調査活動 (外務省 NGO 調査員の調査により環境 NGO の基礎的な情報収集と分析を進め、連続フォーラムや研究会の開催、小冊子の発行等を行う。)
- ・ グローバルフェスタ JAPAN2009 事務局運営 (外務省等と共に共催団体として開催)
- ・ 自治体国際化協会との連携 (「市民国際プラザ」にスタッフ 2 名を出向、企画・運営等)
- ・ 国際協力 NGO 次世代リーダー養成事業の実施
- ・ NGO の危機管理・安全管理研修の実施
- ・ NGO 長期スタディ・プログラム (外務省の受託事業として実施。海外の NGO 等へ派遣)

こうした同センターの取組みの中で、会員である NGO の活動を促進していくための中間支援的な活動として、特徴的な取組みを下記のとおりまとめた。

- ・ 外務省から中間支援組織として NGO 長期スタディ・プログラム事業などの事務局運営

を受託（プロポーザル方式）するなどの国と連携した活動の推進

- ・ NGO 外務省定期協議会、NGO-JAICA 協議会などを通じて、JANIC がリーダーシップをとりながら、政府機関との質の高い政策対話を実現
- ・ 国際協力 NGO インターンシップ及び国際協力局 NGO 職員研修を通じて、外務省・NGO 関係者間の交流と理解促進
- ・ 外務省と NGO との関係について、対立基軸ではなく、適度な緊張関係を保ちながら、協調していく関係を構築

こうした事業手法に取り組んでいる点は、中長期的な視点に立った行政と団体・事業者等の連携のあり方を考えていく上で、一つの参考になるであろう。

今後とも、提言活動、市民への啓発と他セクターとの連携、NGO の能力強化と信頼性の向上を活動の 3 本柱として、着実な進展を図っていくとのことであるが、地域の国際協力・国際交流のあり方を探り、地域団体の活動を促進していくためにも、こうした取組みや考え方についても、世田谷区の今後の方向性に取り入れていく必要があるのではないか。

3.4 知見の整理

- ①「地域での国際交流活動は区民が担う」、「行政は活動の舞台を用意する」という区民主体の展開が住民の創意と活力を生み出す。
- ②実施イベントなどを通じて顔の見える関係を築いていくことは重要である。定まったイベントという事業を通じての連携と同時に、その後の派生的な団体相互の様々な協力・連携の形が生まれてくる。
- ③行政が一方的にネットワークの構築を求めて、諸団体を集めようとしても、その必要性を感じない団体は集まらない。
- ④中間支援組織やキーマンとなる人物は、継続したイベントなどの長年の取組みを通じて、生まれたり育ったりするものであり、中長期的な視点が必要である。
- ⑤中長期的な観点からは、外務省から中間支援組織として JANIC が事務局運営を受託するといった手法にも着目していく必要がある。
- ⑥行政と民間団体が連携を図っていくためには、両者の関係が対立基軸ではなく、適度な緊張関係を保ちながら、協調していく関係の構築を求めていることを、認識する必要がある。

4. 今後の地域における国際交流の推進に向けて

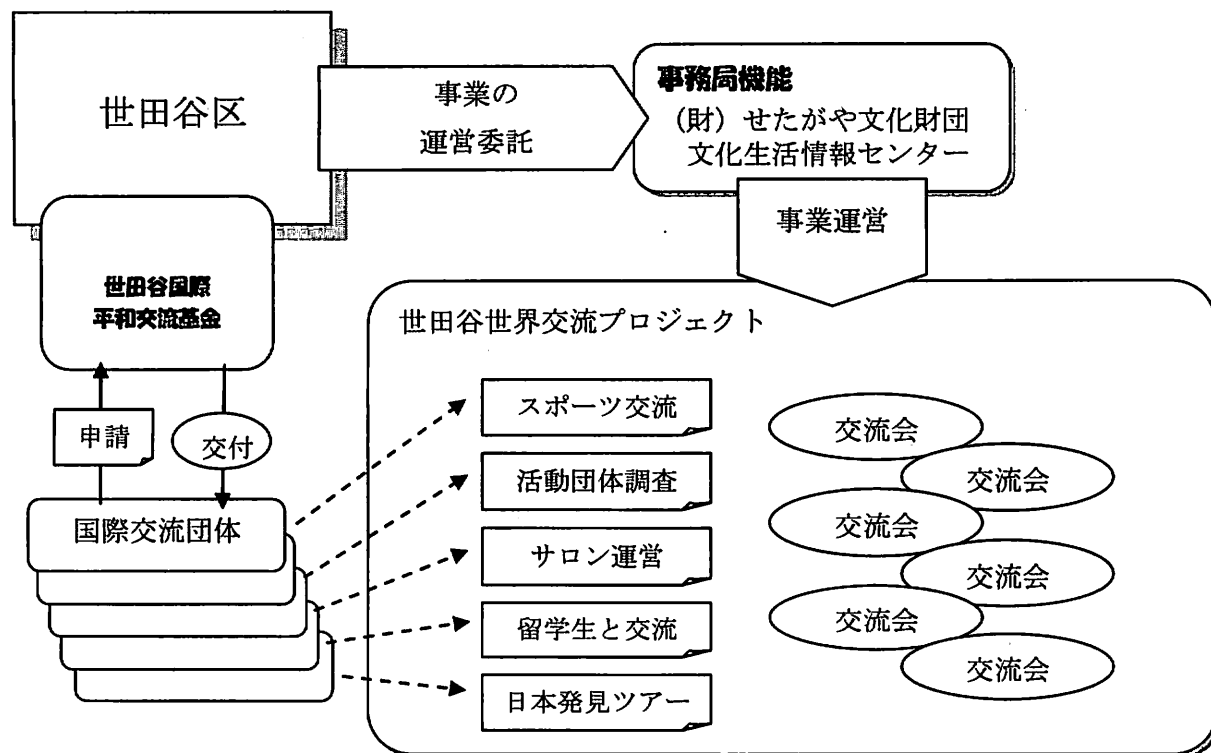
前章までの地域の国際化にむけた動向や、外国人相談員へのヒアリング、他団体の事例から、区民や在住外国人の参加や活動を促す仕組みづくりや個人と団体、活動団体間の交流・情報共有につながる仕組みづくりの必要性がみえてきたところである。世田谷区においても、こうした参加・交流機会の創出に向けた取組みを実施している。本章では、「世田谷世界交流プロジェクト」という事業をとりあげ、これまでの取組みによる成果なども踏まえながら、課題を抽出し、本事業も含めた、地域での国際交流の推進に向けた今後の展開の方向性について検討していきたい。

4.1 世田谷世界交流プロジェクトの取組み

世田谷区では、「世田谷区国際平和交流基金」を活用し、助成金を交付することなどにより、区民の国際平和交流活動の支援を実施している。本助成の対象事業としては、在住外国人との交流を目的とする事業や国際相互理解の促進を目的とする事業などがあげられている。

平成 21 年度からは、本基金を活用し、助成対象となった団体を中心に行う事業として「世田谷世界交流プロジェクト」を、財団法人せたがや文化財団が事務局となって実施してきた。

図 2 平成 21、22 年度世田谷世界交流プロジェクトの関係機関等概略図



3年間を目安にして効果等に関する検証等を行うとの考え方のもとで開始したこのプロジェクトについては、最初の2年間で助成を受けた団体同士の連携が生まれ、3年目を迎えた平成23年度には、本プロジェクト全体の事務局的功能を民間団体が担うという、区と区民団体の新しい協働の手法を導入することとした。

また、具体的な事業内容については、以下のとおり、大きく4つの形態に分類され、区の所要経費は、195万円（平成23年度執行見込額）である。

世田谷世界交流プロジェクト 平成23年度の概要

第1 情報ガイドブック

1 世田谷世界ネットワーク

区内で活動する団体や、区内の交流スポットなどの情報ガイドブックの発行。

第2 交流・コーディネート事業

1 世田谷世界博2012

区内で活動する国際交流・支援団体が一堂に介し、相互に交流しながら、区民に活動内容を紹介する交流イベント。（平成24年3月10日開催）

2 世田谷世界交流ミーティング

世田谷と世界をつなぐさまざまな人たちと、区民をつなぐために、開催する年間6回の交流ミーティング。

第1回 プロジェクト合同説明会（平成23年6月4日開催）

第2回 夏休み・子ども国際フェア（平成23年7月31日開催）

第3回 食と生活文化交流フェア（平成23年10月2日開催）

第4回 相談所サミット（平成23年11月12日開催）

第5回 正月・日本文化交流フェア（平成24年1月15日開催）

第6回 世田谷世界博2012（平成24年3月10日開催）

3 世田谷世界相談所 *区民の交流サロン

毎月1回、それぞれ決まった日に（3時間）開設する。（区内10箇所）

第3 通年事業

1 サロン・デ・ガラパゴス

世界自然遺産第1号のガラパゴス諸島の自然やスペイン語を学ぶサロン。

2 世田谷世界めぐり

外国の料理や生活文化を、その地域や人と直接つながって取り扱う店舗や事業所を探し、日本にいながらにして世界をめぐる旅の実施。

3 世田谷くーる (Setagaya Cool)

外国人の東京に関する関心を、都心部商業地だけでなく、世田谷の生活文化圏にも向けさせるための和文化イベント。

第4 イベント事業—世田谷世界交流ミーティングに出展する事業等

1	貧富の格差を考える～インドカレーを作って curry or cry	子どもによる子どものための国際協力団体 [(特活) フリー・ザ・チルドレン・ジャパン] 高校生等が企画運営
2	プカプカ発砲スチロール船を作りながらタイ語、英語を覚えよう	ものづくりワークショップを通じて子どもの自由な創造性を育て、親子のコミュニケーションを育む。
3	インド・アンゴラ音楽交流	インドの民族楽器タブラの名手による演奏に加え、アンゴラ臨時大使直伝のセンバを体験。
4	Chain 2011. 3. 11	東日本大震災に対し、アーティストができることをテーマに区内外のアート作品を展示し、参加者のコメントを募る。
5	池尻ロマンス座 ～映画で国際交流～	韓国映画の上映と、韓国人留学生による映画の背景に関するシネマ・トーク。
6	世田谷の姉妹都市バンバリーってどんなところ?	演劇を通じた姉妹都市交流の様子を通じて、姉妹都市バンバリーを紹介。
7	世田谷⇄世界 MATSURI の祭	留学生、区内に住む外国人親子、若者、子ども達が、自国のお祭りを紹介し交流するイベント。

4.2 評価検証と課題

本事業の実施を通しての成果を振り返りたい。

第1に、交流の機会の創出があげられる。区内には国際交流・支援団体等が様々に存在するが、プロジェクトの一貫として区民、団体が参加できる交流会を実施しており、こうした機会を通じて、区民や地域の外国人が相互理解を深めたり、交流したりするほか、団体同士が一堂に介する有意義な機会として捉えることができる。人と人、組織と組織をつ

なご、世田谷区内の国際交流事業等を充実していくための仕組みとして機能しているといえる。

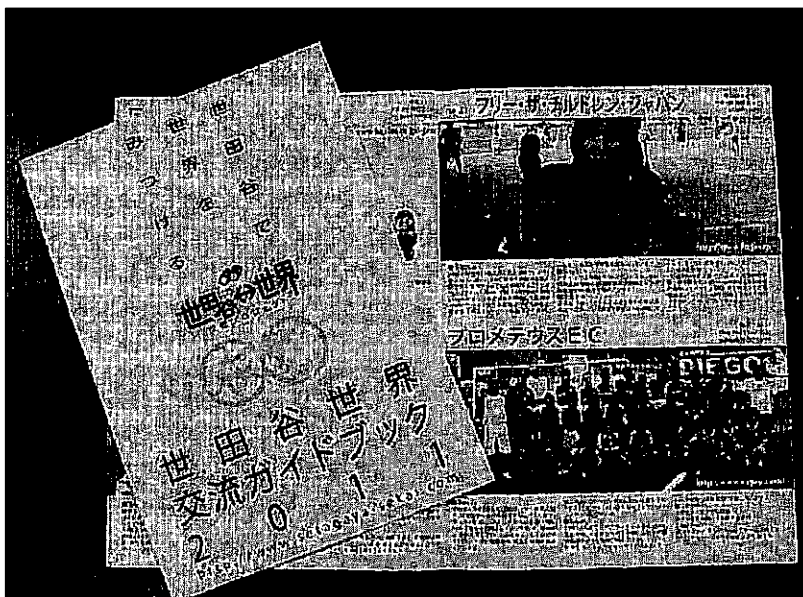
写真1

第2回世田谷世界交流ミーティング(世田谷世界交流プロジェクトのイベントの一つ)の様子



第2に、団体相互の交流を通じて、情報共有できるツールを作成したことである。国際協力・国際交流関係の団体は、その課題・目的から対象までさまざまであるが、団体相互の協力・連携を積極的に進めてきたとは言いがたい。また、行政もどういった団体が区内に存在するかを全体として把握することは難しかった。そうした中で、助成を受けた団体の一つが、区内団体などの調査を行い、その情報を1冊の世田谷世界交流ガイドブックという冊子にまとめた。このガイドブックの活用により、行政はもちろん、団体同士がお互いの活動を把握できることにつながり、こうした情報を収集・発信できたことは、今後の連携・協力にむけた第一歩となる。

写真2 世田谷世界交流ガイドブック



第3に、国際交流、国際相互理解等を目的とした事業内容の充実と広がりである。相乗効果を求めて、各団体の事業を横串しでつなぎ、一連の事業として位置づけ、プロジェクトの名のもと、イベントや広報PR活動を効果的に組み合わせながら、戦略的に取り組んでいる点は、一つの成果といえる。事業内容全体の充実はもとより、人と人、組織と組織のつながりの広がりなど、事業の相乗効果を生み出している。

第4に、区民主体の事務局体制への転換を図ったことである。平成23年度からの取組みのため、検証は難しい点もあるが、こうしたプロジェクトについて、企画・運営などの事務局機能を行政と連携・協力して、区民主体で実施することとしたのは、新たな発想や手法による仕組みとして、大きな転換の一步である。

では、こうした取組みから見えてきた課題はどのようなものであろうか。

在住外国人が地域とのつながりを見出し、また、地域で暮らす日本人が国際交流に関する相互理解を深めていくためには、まずは、地域での日本人との交流や、国際交流団体などが実施するイベントへの参加がきっかけとなりやすいと思われる。こうした取組みをより一層推進していく観点からも、以下の課題があげられる。

第1に、世田谷世界交流プロジェクトの仕組み・枠組みについてである。

東京都の地域国際化推進検討委員会の答申⁷によると、共生の視点に立った外国人住民の地域社会への参加を推進していくには、民間団体との連携・協働の仕組みづくり（①外国人支援団体等とのネットワークの構築、②民間団体の情報の集約提供）が有効な取組みの一つとして取り上げられている。この仕組みについては、世田谷世界交流プロジェクトの枠組みが合致するところである。したがって、今後は、創設期の仕組みづくりから、区民主体のネットワークの発展・機能充実という点に重心を移行していくことが一つの重要な視点になるであろう。

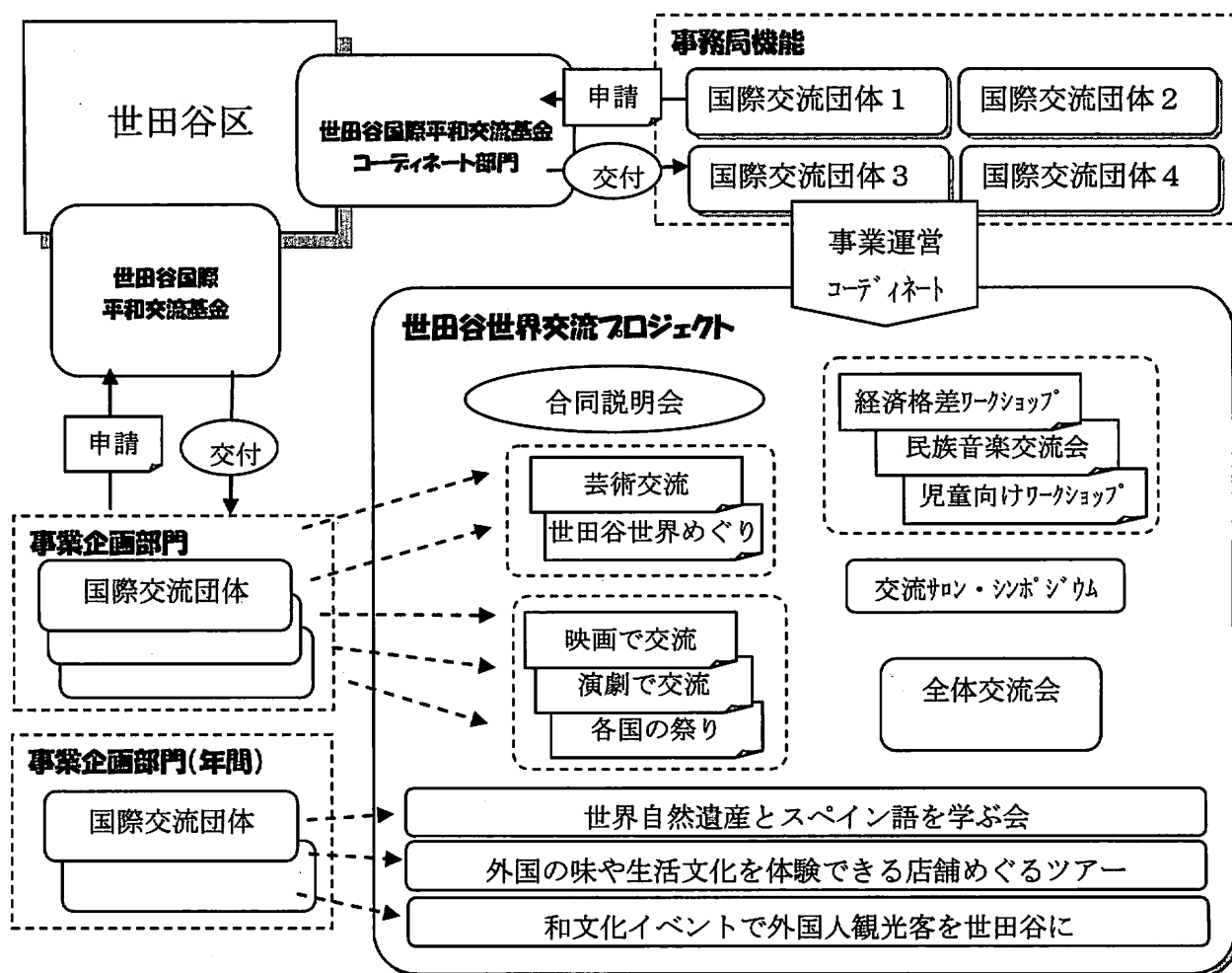
第2に、世田谷世界交流プロジェクトの情報発信の強化についてである。発足3年目と歴史も浅く、かつ区民主体の取組みに転換して1年目ということもあり、より多くの区民に周知していく働きかけは、今後とも重要となると思われる。これまで取り組んできた情報ツールの作成や特色ある事業手法等からも、さらなる展開が期待される。

第3に、世田谷世界交流プロジェクトの区民主体の事業内容の充実についてである。

各団体の活動を一連の事業として位置づけて取組む手法は、地域の様々な局面で個別に行われている活動実績をより多くの人に知ってもらう機会となる。また、多様な団体の

⁷ 「民間団体との連携・協働による外国人都民の社会参加の促進について」（平成19年7月 地域国際化推進検討委員会）

図3 平成23年度世田谷世界交流プロジェクトの関係機関等概略図



4.3.2 より効果的な情報発信

区内在住の外国人の地域との関わりを見出していくには、まずは交流をメインとしたイベント等への参加から始めることで、今後の日常生活に根ざした活動につながる可能性が高まるであろう。

また、このイベント等への参加を促すためには、そうした活動や交流に関心のある方への情報提供はもとより積極的で効果的な発信が欠かせない。各団体の持つ情報発信力だけで提供していくことには限界があり、その点、現在の個々の活動を一連の事業として位置づけ、全体として広報活動を行う取組みは有効な手法であり、今後ともこうした戦略的な視点が不可欠と考える。

さらに、行政の持つ情報発信力を持って情報を届けていく必要もあろう。そのためには区ホームページや広報紙はもちろん、前記の外国人相談窓口等での周知を図り、相談者の要望によっては、これらのイベントへの参加を促してもらうといった対応も効果的であると考えられる。

また、民間団体が実施している日本語教室などを通じての情報発信に努めていくことも、在住外国人に直接情報を伝達する有効な手段の一つといえる。例えば、交流会や各種イベントの開催についてチラシなどを生徒に配布することで、口コミなどの波及効果も生じて、より多くの在住外国人の参加につながる可能性があるだろう。

こうした情報発信の積み重ねにより、様々な団体が参加するイベントに成長し、多くの区民が参加し、交流し、さらには、参加者が活動する側にまわるといったスタイルが生まれてくるのではないか。こうしたサイクルにより、事業・イベントが果たす効果も徐々に高まり、外国人が地域の一員として参画する地域活動の活性化にも資するものとなるだろう。

一方、世田谷世界交流プロジェクトの一環として、年に6回実施する世田谷世界交流ミーティングの第1回目として実施している「合同説明会」では、区内を拠点として国際交流や支援活動に従事する団体が一堂に介して、会員やスタッフ、参加者などを募っている。説明会の開催にあたっては、区内の諸施設を始め、高校や大学などにも広く告知しており、多くの熱心な参加者がみられる。今後はプロジェクトへの参加団体の募集の段階におけるこうした説明会などの開催も視野に入れ、特徴的で創意工夫に富んだ情報発信に努めていくことが期待される。

写真3 世田谷世界交流ミーティング「合同説明会」の様子



以上のことから、区は「個々の活動を一連の事業として位置づけて、全体として実施する区民主体の戦略的な広報活動」のさらなる進展につながる支援を行っていく必要がある。これらのプロジェクトの成果として民間主体で作成された情報ツール（団体情報ガイドブック、HP、イベント等のちらし等）を行政が有効に発信していくことも重要な支援のあり方の一つであろう。

4.3.3 事業内容のさらなる充実とその可能性

多様な団体や人材が関わり、個々の活動を一連の事業として位置づけて取り組む点がこのプロジェクトの特徴であるが、こうしたことから事業の枠組みが広がり、国際交流の範囲に留まらず、様々な地域の課題解決に向けた取組みに波及するといった効果を持つことにも着目していく必要がある。

例えば、本年度の第2回世田谷世界交流ミーティング「夏休み・子供国際フェア」に参加した、子どもによる子どものための国際協力団体である（特活）フリー・ザ・チルドレン・ジャパンの取組み（貧富の格差を考える）は、高校生たちが企画運営を担ったものである。世田谷世界交流ミーティングという「国際交流」を機軸とした舞台が、結果的には、世田谷区子ども計画後期計画の重点計画に掲げた「中高生を中心とした子どもたちが、主体的に参加・参画できる機会の充実」という舞台にもなっている。

写真4 第2回世田谷世界交流ミーティング「夏休み・子供国際フェア」の様子



また、区民を中心に会員を募集し、外国の料理や文化に直接触れることのできる店舗や施設を、区内で探し出し、それを地図化してWEBサイトやチラシなどで発信する取組み（世田谷世界めぐり）は、「国際交流」を基軸としながらも、区政の課題の一つである世田谷型観光、まちなか観光の推進にもつながる可能性を有している。

このように、各団体が連携して取り組む国際交流、国際理解等の切り口から、区政の抱える様々な課題へのアプローチの可能性が広がることから、今後ともこうした観点を意識しながらの戦略的なプログラムの充実が期待される。

また、夏休み・子ども国際フェアの中でのインド・アンゴラ音楽交流は、代沢地区の方々が中心となって結成した日本アンゴラ友好協会とアンゴラ大使館の日頃の交流を基盤として、「交流ミーティング」という舞台に取り上げた取組みである。継続的な地区での活動をプロジェクトの一連の事業として位置づけ、全体として広報、イベントを実施

することで、国際交流・理解をより広げていく意味での相乗効果も高まるであろう。まさしく、様々な局面で世界とつながる人たちと、世田谷区民を「ご近所のよしみ」でつなぐ取組みの一環といえよう。

このように、プロジェクトの舞台が、日常的な取組みにさらなる広がりを持たせる可能性を秘めているという側面を活かしながら、様々な区民主体の地区レベルでの交流をより発展させていくことも期待できると考える。

さらに、地域コミュニティの希薄化が懸念されている社会状況の中で、プロジェクト全体が、地域活性化を支える基盤としての「人と人のつながり」の重要性を踏まえた取組みになっている点は、さらなる展望につながる側面と言えるであろう。

5. むすび

今後、交流会などを通じてお互い顔の見える関係を築いて、その後の派生的な団体相互の様々な連携・協力のかたちを生みだしていくためには、これまで文化情報センターのある三軒茶屋でしか実施してこなかった同プロジェクトを、区内の各地域循環型の開催手法に転換することも必要ではないだろうか。これにより、新たなキーマンの発掘や、より多くの地域の外国人の主体的な参加につながる可能性が高まることが期待できる。

こうしたことから、国際交流を基軸として区政を取り巻く多様な課題への対応が可能となること、区内の地区レベルでの国際交流・国際理解を「世田谷世界交流プロジェクト」を通じてより広げていくことなど、様々な波及効果・相乗効果の追求に十分留意しながら、将来、事業が地域の中で発展していく視点に立って、基金の有効活用等を通じた支援に努めていくことが必要となつてこよう。

以上のような方向性をもって、これまでの取組みの発展・充実を通じて、地域での国際交流活動の活性化、外国人の地域参加の促進を図り、区民、外国人、区民団体、行政などが協力・連携した地域づくりを進めていくことが必要である。

【参考】

「顔の見える関係の構築」や「多様な関係者と共に事業を進める枠組み」の必要性

—今後の方向性を探る上での重要な視点—

- ・ 先に取り上げた特定非営利活動法人国際協力 NGO センター (JANIC) 事務局次長の富野岳士氏は、『自治体国際化フォーラム July2011』の中で、自治体と NGO の連携を行っていく際の重要な視点を 2 つ掲げている。
- ・ 一つめは、日本国際交流センターの毛受敏浩氏の「地域に根を張ることで NGO は市民を巻き込み、より市民性のある団体となることができる」との助言を引用し、NGO が地域ぐるみの活動を行っていく必要性をあげている。
- ・ 二つめは、「多様な関係者と共に事業を進める枠組みの必要性」をあげている。
- ・ この背景としては、「協働は『1 対 1』なのに対して、最近では連携のあり方も『多対多』になってきており、多様な関係者と共に事業を進めていくことが主流となってきている。地域の課題はそれぞれの関係者が責任を分かち合い、取り組んでいくように変化している」との、ダイバーシティ研究所の田村太郎氏を講師に迎えた際の話を取り上げている。
- ・ その上で、富野氏は、「今後は NGO と自治体だけの連携ではなく、様々な関係者と共に事業を進めていくことがポイント」と言及している。
- ・ この「多様な関係者と共に事業を進める枠組みの必要性」という視点は、まさしく先に取り上げたよこはま国際協力・国際交流プラットフォームが目指している「顔の見える関係を活かし、単一イベントの枠を超え、恒常的ネットワークを構築すること」にも相通じるところである。
- ・ また、富野氏からは、本区の世田谷世界交流プロジェクトの今後の取組みについて、次のような助言等を頂いている。
 - 1 中長期的な観点に立って、区内の団体を育てていくという視点も必要ではないか。
 - 2 事務局の育成と、個別の団体支援という 2 つの枠組みから考えていく必要もあるのではないか。
 - 3 一定のスパン（時間の幅）に立って、試行錯誤のもと、事業の検証も行いつつ、進めていくという考え方も必要ではないか。
 - 4 実績・経験という点については、一つの評価基準として着目していく必要があるのではないか。
- ・ 以上のような富野氏の考え方については、今後の区の取組みを検討していくうえでも参考となるものである。
- ・ また、「外務省と NGO との関係は、対立基軸にあってはならない。適度な緊張関係も保ちながら、協調していく関係であることが望まれる。」との富野氏の考えも、連携のあり方を探る意味での貴重な視座として考えられる。